



ISSN 0385-0838

第 126 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

韓国大統領選挙の行方

2007年3月の現地調査報告

野副伸一

筆者は今年3月11日から18日までソウルに滞在した。亜細亜大学アジア研究所の研究プロジェクトの研究活動の一環である。この現地調査は毎年三月に行っており、「韓国政治・外交の定点・定時観測」となっている。今回は9回目に当たる。

今回の現地調査の目玉は、何と言っても12月19日に投票が行われる大統領選挙の行方である。金大中、盧武鉉と続く左派政権が引き続き権力を握るのか、右派が巻き返して権力を握るのか、韓国の命運をかけて左右はぶつかっている。世論調査結果では、現在のところ野党ハンナラ党の候補予定者が圧倒的に有利である。そ

れに対し、与党陣営は分裂状態であり、誰が候補者として登場するのかもはっきりしない。現時点では保守派が断然有利なのである。

しかしそれにも拘らず、我々が会った保守派の人物の中で「保守派の候補が必ず勝つ」と主張する人はいなかった。過去2回の大統領選挙では、ハンナラ党候補が圧倒的に有利であったにも拘わらず敗北したという現実がある。さらに与野党の勢力が伯仲し、当選者と次点者の票差が小さく、候補者の失言やスキャンダル、政治的スタンスの取り方、南北朝鮮関係の進展如何等で、結果が変わっていく可能性が高い。そのため「最終的に誰が当選するかは分らない」

目次

韓国大統領選挙の行方	野副伸一	(1)
中国における「新農村運動」の展開	李虎男	(4)
「国際中堅企業」の登場(13)	西澤正樹	(6)
諺から見たネパールの農業	島田輝男	(8)
台湾の出産・育児事情(〇歳・二歳)	岡崎幸司	(10)
「アジアの窓」 共同体創設に向けて組織強化を 図るASEAN	石川幸一	(12)

というのが、我々の結論でもあった。

1、ハンナラ党候補の先行

大統領選挙の行方であるが、各党の候補者が決定される党大会での予備選挙がまだまだ先の現在、世論調査での大統領候補支持率争いが候補予定者間の唯一の闘いでもある。3月中旬現在、野党ハンナラ党の李明博前ソウル市長と朴槿恵前党総裁の二人が世論支持率で断然他を圧倒している。大統領候補支持に関する『朝鮮日報』の世論調査結果(2月20日発表)を紹介すると、以下の通りである。

李明博47・9%、朴槿恵20・0%、孫

鶴圭前京畿道知事5・0%、鄭東泳前ウリ党総裁2・9%、姜錦実1・6%、韓明淑総理1・1%となっている。他の世論調査でも、李明博は45〜50%、朴槿恵は17〜23%、孫鶴圭は5%前後の支持率を得ている。

三番手の孫鶴圭もハンナラ党議員であったが、3月19日にハンナラ党を脱党した。ハンナラ党にいる限り、予備選挙での勝ち目はないと判断し、独自出馬を選択したのである。それに對し四番手以下のウリ党議員の世論支持率は余りにも小さい。そのため盧武鉉大統領の最側近である柳時敏保健社会部長官ですら「ハンナラ党が大統領選挙で99%勝つ」と主張していた。

ウリ党関係者がどうしてこんなに人気がないのであろうか。最大の理由は盧武鉉政権の失政、特に経済の不振が挙げられよう。我々が滞在中体験した二つのエピソードを紹介しておきたい。一つは、タクシー運転手の反応である。金浦空港に到着し、都心のホテルに向かうタクシーでのこと。運転手との雑談の中で景気が良くないとのことなので、筆者が「春が来たので景気も良くなるのではないか」と言ったらとこる、運転手は「盧武鉉がいる限り、良くならない」との反応。そこで筆者が「そういう運転手さんも盧武鉉に投票したのではないか」と言ったらとこる、「騙されたんだ」というのが返事であった。ともかく盧武鉉政治にはこりこりというのが国民の偽らざる気持ちのようだ。世論調査でも、大統領支持率は一桁という、嘗てない

低さなのである。

もう一つが3月14日の「2007年不動産公示価格」の発表である。新しい公示価格により保有税（総合不動産税+財産税）が昨年より2〜3倍上昇することになる。余りの税額アップに世論は沸騰したが、それに対し財政経済部長官は「安いところに引越せば何の問題はない」と発言し、響きを買った。盧武鉉大統領も同じような発言を2月末にしていたのである。

2、与党の切り札

現在の与党は分裂状態である。盧武鉉では大統領選挙は闘えないと判断した議員がウリ党を集団脱党し新党を結成したが、かれらも有力な大統領候補を抱えている訳ではない。そのため、分裂状態の与党はいずれ金大中前大統領の主導により再統合されるものと見られている。

その統合される新与党の大統領候補として、有力視される人物が現在二人いる。一人は鄭雲燦前ソウル大学総長であり、もう一人はハンナラ党を脱党した孫鶴圭前知事である。鄭前総長は人柄と識見そして清新さが買われ、与党から強いラブコールを送られ続けている。孫前知事も実績とクリンさが呼び物で、思想的にもウリ党に近いと見られ、ハンナラ党からの脱党により、与党候補になる可能性は強まっている。

問題はこの二人のいずれかで与党が勝てるかどうかである。鄭前総長は政治家として実績がない上、混乱した与党圏を纏めていくだけの政

治力は未知数である。孫前知事もまた与党への寝返りが持つマイナスイメージを克服できるのかわからない。さらに、左派政権二期の負の遺産もおおきいため、それを克服できるような大胆なビジョン提示できるかどうかも重要である。それ故、このままだと与党は負ける可能性がある。野党には絶対に権力を渡してならないと考えている与党は、権力と資金、情報、テレビ等を総動員して、必勝作戦を推進中というのが我々がソウルで得た感触でもある。

それは何かと言うと、南北首脳会談開催によるカムチャクシヨウ（びつくりシヨウ）の打ち上げである。8月15日にソウルで南北首脳会談を開催し、南北は北の核兵器の廃棄、北にいる国軍捕虜の釈放、北による拉致家族の返還、平和協定の締結、低い段階の連邦制実施等を発表して韓国民を驚かし、平和ムードを大いに盛り上げる。それらにより、与党が推進してきた太陽政策の正しさを大いに宣伝すると共に、対北強硬姿勢を堅持してきたハンナラ党の反民族性、反統一性を徹底的に叩き、ハンナラ党候補を引きずり下ろすという作戦である。そのため金正日がソウルに来るかも知れないという見方もあった。

3、びつくりシヨウの有効性

問題は、与党と北が打ち出すびつくりシヨウが、果して期待通りの効果を発揮しうるかどうかである。世論調査などで見る限り、国民は冷

静であるようだ。『朝鮮日報』が2月19日に実施した6者協議の合意(2・13合意)についての世論調査では、「北はきちんと守らないだろう」という応答者が77・9%にも達していたのである。

しかし我々が会った保守派の人物の多くは「効果がある」、「国民は舞い上がってしまう」と危惧していた。「国民が騙されなければ(大統領選で保守派が)勝つ」と主張するジャーナリストですら、実は危惧していたようである。我々がソウルにいて何より驚いたのは、2・13合意により米朝関係が大きく改善され、米朝国交正常化に近いという雰囲気が強かったことである。「米朝が国交正常化したら、日本はどうするんですか」との質問も受けた。我々が会った保守派や脱北者は米政府の対応に失望と不信感を持っており、元気がなかった。

そういう雰囲気の中で、ハンナラ党の対北政策にも変化が生じていた。「太陽政策の狙撃手」と恐れられていた鄭亨根ハンナラ党最高委員は3月14日、「北朝鮮と米国の修交や南北頂上会談が考えていた時期より早く達成される。プッシュ政権の対北政策に大きな変化が起こっており、韓半島の平和体制論議が進行する過程でハンナラ党が疎外される場合、大統領選挙にも不利になりうる」とし、対北政策の転換を示唆していた。このようなハンナラ党の対北政策の修正は、2002年選挙での李会昌陣営の選挙戦術、即ち、イデオロギー対決を回避し、反米風潮に便乗しようとした機会主義的な対応を髣髴とさせるものであった。

あるハンナラ党議員は「今回の選挙でもハンナラ党が勝つのは難しい。選挙政局を動かす常数は金正日、金大中、盧武鉉であり、李明博や朴槿恵は従属変数でしかない」と主張していた。このことは、上記の危惧を裏付けている。

4、北朝鮮の干渉

その北朝鮮であるが、韓国の大統領選挙に、強いメッセージを送り続けているのが注目される。今年の新年の三紙共同社説は「今ハンナラ党を始めとする反動保守勢力は、外国勢力をバックに売国反逆的な企図と再政権の野望を実現しようと足掻き、策動している。社会の自主化、民主化、祖国統一を望む南朝鮮の各界各層の人民は、反保守大連合を実現し、今年の大統領選挙を契機に売国的な親米反動保守勢力を決定的に埋葬してしまう闘争を力強く推進しなければならぬ」とし、統一戦線の構築を呼びかけている。

また労働党の対南工作機関である祖国平和統一委員会は1月4日、「ハンナラ党の再政権策動は南朝鮮の内部問題だけではなく、国の平和と統一、民族の死活と関連した問題である」とし、韓国の大統領選挙に公然と介入する姿勢を見せている。さらに労働新聞は1月17日、「ハンナラ党が再政権すれば、核戦争が起こる」と、核で韓国民を恫喝したのである。

北朝鮮にとっても、韓国の大統領選挙の帰趨は体制の死活問題にかかわる問題である。昨年10月の核実験以来、対北経済制裁は強まり、北の国際的な孤立は明白である。そういう状況の中、唯一の救いは韓国からの支援である。それも金大中、盧武鉉政権という対北融和政権が存在するからであって、もし12月の選挙でハンナラ候補が勝つならばこれまでのような支援は期待できなくなる。それ故、北にとってハンナラ党の再政権はどんなことがあっても阻止しなければならぬのである。

結び

問題は、韓国与党と北朝鮮が仕掛けるびつくりシヨウが期待した効果を発揮しない場合どうなるかである。ハンナラ党候補の当選を絶対に阻止したい与党としては、例えば憲法裁判所を使って、与党候補の当選無効判決を出させる可能性もある。これに対し、ニユーライトの関係者は大統領弾劾決議をした国民はそれを絶対に許さないであろう、と否定的であった。

もう一つの可能性として、韓国で取り沙汰されているのがテロの可能性である。公職選挙法第51条(追加登録)の項には、候補登録締め切り日の6日以降候補者が死亡した場合、同じ党から候補者が出せないことになっている。ハンナラ党で修正の動きがあるが、改正されるかどうかは不明である。

以上が今回の現地調査報告であるが、「今回の大統領選挙は選挙ではなく、戦争である」という、ある韓国人の言葉を紹介し、締めにした。至言である。そういう目で今後の韓国の政治、南北関係、外交、そして経済の展開を見ていく必要がある。

(のぞえしんいち・アジア研究所教授)